

自治体アンケート調査の結果

①調査概要

自治体アンケート調査は下表のとおり実施した。

図表 1 自治体アンケートの概要

調査目的	令和5年度補正予算「介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業」の「協働化・大規模化等による職場環境改善事業」の事例を把握するとともに、介護事業者が事業譲渡や合併を行う際の自治体における許認可や指定等の手続の実態を把握する。
調査対象	・全国の都道府県・市区町村・広域連合等 ・事務局が用意したオンライン回答用ページにて入力
調査方法	※オンライン回答用ページの URL 等を記載した依頼状を作成し、都道府県等を経由して各自治体へ展開いただいた ※オンライン回答用ページが使用できない場合は、エクセル等で作成した調査票をメールにて送付し、回答いただいた調査票を回収した。
調査期間	・2024/12/5～2025/1/22
有効回答数	都道府県：29 件、市区町村：666 件

②集計結果の概要

ア 都道府県回答

協働化の取組の把握状況について調べた結果、「1. 人材募集や一括採用、合同研修等の実施」（5 都道府県）、「2. 従業員の職場定着や職場の魅力発信に資する取組」（3 都道府県）、「8. 経営及び職場環境改善等に関する専門家からの助言」（4 都道府県）、「11. 職員（従業員）の人事交流」（4 都道府県）等が挙げられた。

図表 2 都道府県内の協働化の取組の把握状況（複数回答）

	回答数	割合
1. 人材募集や一括採用、合同研修等の実施	5	17.2%
2. 従業員の職場定着や職場の魅力発信に資する取組	3	10.3%
3. 人事管理システムや福利厚生等のシステム・制度の共通化	1	3.4%
4. 事務処理部門の集約・外部化	0	0.0%
5. 各種委員会の設置や各種指針の策定等	1	3.4%
6. 協働化等にあわせて行う ICT インフラの整備	1	3.4%
7. 協働化等にあわせて行う老朽設備・備品の更新・整備	0	0.0%
8. 経営及び職場環境改善等に関する専門家からの助言	4	13.8%
9. 顧客の紹介・仲介	0	0.0%
10. 業務の外注	0	0.0%
11. 職員（従業員）の人事交流	4	13.8%
12. その他	2	6.9%
13. 特に把握していない	17	58.6%
14. 無回答	5	17.2%

事業譲渡等や合併事例の把握状況に関しては、「1. 他事業所の事業を譲り受けた」が最も多い回答(14 回答、48.3%)となった。一方「いずれも把握していない」との回答も一定数ある。

図表 3 事業譲渡・合併の把握状況（複数回答）

	回答数	割合
1. 他事業所の事業を譲り受けた	14	48.3%
2. 自事業所の事業の一部を他法人に譲渡した	13	44.8%
3. 他法人と合併した	12	41.4%
4. いずれも把握していない	8	27.6%
5. 無回答	5	17.2%

介護サービスの提供体制や事業所運営に関する主な課題として、最も多くあげられたのは、「2. 人材の不足により、運営が困難になっている事業所が増えている」(20 回答、69.0%)であり、次は、「5. 経営面での問題により、事業継続が困難になっている事業所が増えている」(12 回答、41.4%)となる。一方で「3. 業務量の増加により、運営が困難になっている事業所が増えている」(3 回答、10.3%)、「経営者の後継者不在により、事業継続が困難になっている事業所がある」(3 回答、10.3%)が比較的低い割合となった。

図表 4 介護サービスの提供体制や事業所運営に関して感じている課題（複数回答）

	回答数	割合
1. 利用者数の減により、運営が困難になっている事業所が増えている	8	27.6%
2. 人材の不足により、運営が困難になっている事業所が増えている	20	69.0%
3. 業務量の増加により、運営が困難になっている事業所が増えている	3	10.3%
4. 経営者の後継者不在により、事業継続が困難になっている事業所がある	3	10.3%
5. 経営面での問題により、事業継続が困難になっている事業所が増えている	12	41.4%
6. その他	4	13.8%
7. 無回答	6	20.7%

課題や要望を市区町村から把握する取組として、「1. アンケートやヒアリング、会議等で、地域課題や要望を市町村に聞く機会を設けている」と回答した自治体は 31.0%にとどまり、過半数の 51.7%は、「2. 特に課題や要望を把握する取組は行っていない」との回答であった。

図表 5（都道府県）管内の市区町村から課題や要望を把握する取組状況

	回答数	割合
1. アンケートやヒアリング、会議等で、地域課題や要望を市町村に聞く機会を設けている	9	31.0%
2. 特に課題や要望を把握する取組は行っていない	15	51.7%
3. その他	1	3.4%
4. 無回答	4	13.8%

介護サービス施設・事業所が合併、事業譲渡等を行うに際して、老人福祉法に基づく認可や介護保険法に基づく指定等（以下、「認可等」）の申請を行う場合の、手続きの実施状況に関しては、「事前相談が必須」とした自治体は 27.6%、「事前相談は適時」とした自治体は 51.7%となる。続いて、「2. 自治体が設ける会議体や審査機関等での協議・審査」が必須と回答した自治体は、6.9%、適時が 20.7%、不要としたのが 58.6%となり、「2. 自治体が設ける会議体や審査機関等での協議・審査」に関しては、不要が最も多い回答となった。また、「3. 自治体以外の会議体や審査機関等での協議・審査」に関しては、必須の回答が 3.4%にとどまり、大半が不要と回答した（72.4%）。

図表 6 認可等の手続き実施状況

	必須		適時		不要		無回答
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
1. 事前相談	8	27.6%	15	51.7%	3	10.3%	3
2. 自治体が設ける会議体や審査機関等での協議・審査	2	6.9%	6	20.7%	17	58.6%	4
3. 自治体以外の会議体や審査機関等での協議・審査	1	3.4%	2	6.9%	21	72.4%	5
4. その他	1	3.4%	0	0%	14	48.3%	14

事前相談を必須又は適時と回答した都道府県のうち、事前相談の実施方法については、（対面又はオンラインの）「3. いずれも可」と回答した自治体が最も多く、全体 69.6%となった。

図表 7 事前相談の実施方法（n=23）

	回答数	割合
1. 対面のみ可	4	17.4%
2. オンラインのみ可	0	0.0%
3. いずれも可	16	69.6%
4. その他	3	13.0%

事前相談を必須又は適時と回答した都道府県のうち、事前に提出が必要な資料は自治体によりばらつきがあり、最も多い回答が「6.（介護保険法）指定申請書」、「10.（介護保険法）介護老人保健施設の開設許可申請書」、「13.（介護保険法）介護医療院の開設許可申請書」の3つであり、全体の 26.1%であった。「17. 特に提出を求めている」と回答した自治体は 8.7%であり、回答のあった自治体の中では、事前に何らかの書類を提出する必要がある自治体が多いことが分かった。

図表 8 事前相談時に必要な提出書類（複数回答）（n=23）

	回答数	割合
1.（老人福祉法）老人居宅生活支援事業/老人デイサービスセンター/特別養護老人ホーム等設置・開始届出	5	21.7%
2.（老人福祉法）老人居宅生活支援事業/老人デイサービスセンター/特別養護老人ホーム等変更届出	4	17.4%
3.（老人福祉法）老人居宅生活支援事業/老人デイサービスセンター等廃止（休止）届	4	17.4%
4.（老人福祉法）特別養護老人ホーム等廃止・休止・定員減少又は増加の届出	4	17.4%
5.（老人福祉法）特別養護老人ホーム等廃止・休止・定員減少又は増加の認可申請書	0	0.0%
6.（介護保険法）指定申請書	6	26.1%
7.（介護保険法）変更届	4	17.4%
8.（介護保険法）変更申請書	5	21.7%
9.介護給付費算定に係る体制等届	5	21.7%
10.（介護保険法）介護老人保健施設の開設許可申請書	6	26.1%
11.（介護保険法）介護老人保健施設の開設許可に係る変更届	3	13.0%
12.（介護保険法）介護老人保健施設の廃止（休止）届	5	21.7%
13.（介護保険法）介護医療院の開設許可申請書	6	26.1%
14.（介護保険法）介護医療院の開設許可に係る変更届	3	13.0%
15.（介護保険法）介護医療院の廃止（休止）届	5	21.7%
16.その他	5	21.7%
17.特に提出を求めている	2	8.7%
18.無回答	12	52.2%

介護サービス施設・事業所が合併、事業譲渡等を行うに際して、認可等の申請を行う場合の手続きや留意事項を事業者向けに整理した手引きや資料等については、「ない」が全体の 79.3%となった。

図表 9 認可等の申請を行う場合の手続きや留意事項を事業者向けに整理した手引きや資料等の有無

	回答数	割合
1.ある	3	10.3%
2.ない	23	79.3%
3.無回答	3	10.3%

介護サービス施設・事業所が合併、事業譲渡等を行うに際して、認可等の申請を行う場合、通常の認可等の手続きとは異なる独自の提出書類（書式、添付資料）は、「ない」と回答した自治体が全体の 72.4%となった。

図表 10 合併、事業譲渡を行う場合、独自の提出書類の有無

	回答数	割合
1.ある	3	10.3%
2.ない	21	72.4%
3.無回答	5	17.2%

イ 市区町村回答

協働化の取組の把握状況については、「特に把握していない」という回答が最も多く、協働化の取組が十分に認識されていないことがわかる。具体的な取組で最も多かったのが、「1. 人材募集や一括採用、合同研修等の実施」で48件回答と7.2%の割合、次に、「2. 従業員の職場定着や職場の魅力発信に資する取組」で割合が4.7%、31件の回答となる。「11. 職員（従業員）の人事交流」は全体の3.5%の割合で、23件となる。一方で、「8. 経営及び職場環境改善等に関する専門家からの助言」や「10. 業務の外注」の取組は少数となる。また、多くの回答が協働化の取組を把握していないことから、情報共有や周知の不足も課題として上げられる。

図表 11 市区町村における協働化の取組の把握状況（複数回答）

	回答数	割合
1. 人材募集や一括採用、合同研修等の実施	48	7.2%
2. 従業員の職場定着や職場の魅力発信に資する取組	31	4.7%
3. 人事管理システムや福利厚生等のシステム・制度の共通化	7	1.1%
4. 事務処理部門の集約・外部化	5	0.8%
5. 各種委員会の設置や各種指針の策定等	20	3.0%
6. 協働化等にあわせて行う ICT インフラの整備	6	0.9%
7. 協働化等にあわせて行う老朽設備・備品の更新・整備	4	0.6%
8. 経営及び職場環境改善等に関する専門家からの助言	3	0.5%
9. 顧客の紹介・仲介	9	1.4%
10. 業務の外注	3	0.5%
11. 職員（従業員）の人事交流	23	3.5%
12. その他	12	1.8%
13. 特に把握していない	504	75.7%
14. 無回答	66	9.9%

事業譲渡等や合併事例の把握状況に関しては、「4. いずれも把握していない」が最も多い回答（420 回答、63.1%）となった。一方、「1. 他事業所の事業を譲り受けた」との回答も19.4%あった。

図表 12 事業譲渡・合併の把握状況（複数回答）

	回答数	割合
1. 他事業所の事業を譲り受けた	129	19.4%
2. 自事業所の事業の一部を他法人に譲渡した	85	12.8%
3. 他法人と合併した	68	10.2%
4. いずれも把握していない	420	63.1%
5. 無回答	62	9.3%

市区町村内の介護サービスの提供体制や事業所運営における課題については、人材不足が最も深刻な問題となっていることがわかる。また、その他、主な課題として挙げられるのは、「1. 利用者数の減により、運営が困難になっている事業所が増えている」（30.0%、200 件）、「5. 経営面での問題により、事業継続が困難になっている事業所が増えている」（23.7%、158 件）が挙げられる。

図表 13 介護サービスの提供体制や事業所運営に関して感じている課題（複数回答）

	回答数	割合
1. 利用者数の減により、運営が困難になっている事業所が増えている	200	30.0%
2. 人材の不足により、運営が困難になっている事業所が増えている	490	73.6%
3. 業務量の増加により、運営が困難になっている事業所が増えている	101	15.2%
4. 経営者の後継者不在により、事業継続が困難になっている事業所がある	76	11.4%
5. 経営面での問題により、事業継続が困難になっている事業所が増えている	158	23.7%
6. その他	42	6.3%
7. 無回答	104	15.6%

課題や要望を事業所から把握する取組として、「1. アンケートやヒアリング、会議等で、課題や要望を聞く機会を設けている。」と回答した自治体は 51.8%であり、「2. 特に課題や要望を把握する取組は行っていない」と回答した自治体は、34.4%であった。

図表 14 （市区町村）管内の事業所から課題や要望を把握する取組状況

	回答数	割合
1. アンケートやヒアリング、会議等で、課題や要望を聞く機会を設けている。	345	51.8%
2. 特に課題や要望を把握する取組は行っていない	229	34.4%
3. その他	20	3.0%
4. 無回答	72	10.8%

介護サービス施設・事業所が合併、事業譲渡等を行うに際して、認可等の申請を行う場合の、手続きの実施状況に関しては、「事前相談が必須」とした自治体は 26.9%、「事前相談は適時」とした自治体は 37.8%となる。続いて、「2. 自治体が設ける会議体や審査機関等での協議・審査」が必須と回答した自治体は 15.2%、適時が 33.6%、不要としたのが 34.2%となり、「2. 自治体が設ける会議体や審査機関等での協議・審査」に関しては、不要が最も多い回答となった。また、「3. 自治体以外の会議体や審査機関等での協議・審査」に関しては、必須の回答が 2.0%にとどまり、不要と回答した自治体は 62.6%であった。

図表 15 認可等の手続き実施状況

	必須		適時		不要		無回答
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
1. 事前相談	179	26.9%	252	37.8%	139	20.9%	96
2. 自治体が設ける会議体や審査機関等での協議・審査	101	15.2%	224	33.6%	228	34.2%	113
3. 自治体以外の会議体や審査機関等での協議・審査	13	2.0%	93	14.0%	417	62.6%	143
4. その他	6	0.9%	19	2.9%	308	46.2%	333

事前相談を必須又は適時と回答した市区町村のうち、事前相談の実施方法については、(対面又はオンラインの)「3. いずれも可」と回答した自治体が最も多く、全体 48.3%となった。

図表 16 事前相談の実施方法 (n=431)

	回答数	割合
1. 対面のみ可	154	35.7%
2. オンラインのみ可	0	0.0%
3. いずれも可	208	48.3%
4. その他	53	12.3%
5. 無回答	16	3.7%

事前相談を必須又は適時と回答した市区町村のうち、事前に提出が必要な資料は自治体によりばらつきがあり、最も多い回答が「6. (介護保険法) 指定申請書」であり、全体の 32.5%であった。「17. 特に提出を求めている」と回答した自治体は 1.2%であり、回答のあった自治体の中では、事前に何らかの書類を提出する必要がある自治体が多いことが分かった。

図表 17 事前相談時に必要な提出書類 (複数回答) (n=431)

	回答数	割合
1. (老人福祉法) 老人居宅生活支援事業/老人デイサービスセンター/特別養護老人ホーム等設置・開始届出	31	7.2%
2. (老人福祉法) 老人居宅生活支援事業/老人デイサービスセンター/特別養護老人ホーム等変更届出	24	5.6%
3. (老人福祉法) 老人居宅生活支援事業/老人デイサービスセンター等廃止(休止)届	28	6.5%
4. (老人福祉法) 特別養護老人ホーム等廃止・休止・定員減少又は増加の届出	23	5.3%
5. (老人福祉法) 特別養護老人ホーム等廃止・休止・定員減少又は増加の認可申請書	1	0.2%
6. (介護保険法) 指定申請書	140	32.5%
7. (介護保険法) 変更届	89	20.6%
8. (介護保険法) 変更申請書	71	16.5%
9. 介護給付費算定に係る体制等届	106	24.6%
10. (介護保険法) 介護老人保健施設の開設許可申請書	26	6.0%
11. (介護保険法) 介護老人保健施設の開設許可に係る変更届	21	4.9%
12. (介護保険法) 介護老人保健施設の廃止(休止)届	26	6.0%
13. (介護保険法) 介護医療院の開設許可申請書	22	5.1%
14. (介護保険法) 介護医療院の開設許可に係る変更届	16	3.7%
15. (介護保険法) 介護医療院の廃止(休止)届	21	4.9%
16. その他	82	19.0%
17. 特に提出を求めている	5	1.2%
18. 無回答	205	47.6%

介護サービス施設・事業所が合併、事業譲渡等を行うに際して、認可等の申請を行う場合の手続きや留意事項を事業者向けに整理した手引きや資料等については、「ない」が全体の 86.0%となった。

図表 18 認可等の申請を行う場合の手続きや留意事項を事業者向けに整理した手引きや資料等の有無

	回答数	割合
1. ある	15	2.3%
2. ない	573	86.0%
3. 無回答	78	11.7%

介護サービス施設・事業所が合併、事業譲渡等を行うに際して、認可等の申請を行う場合、通常の認可等の手続きとは異なる独自の提出書類（書式、添付資料）は、「ない」と回答した自治体が全体の 85.9%となった。

図表 19 合併、事業譲渡を行う場合、独自の提出書類の有無

	回答数	割合
1. ある	14	2.1%
2. ない	572	85.9%
3. 無回答	80	12.0%